

# 四半期報告書

(第34期第2四半期)

株式会社東京個別指導学院

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	15

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年10月14日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

【会社名】 株式会社東京個別指導学院

【英訳名】 Tokyo Individualized Educational Institute, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤勝己

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03—6911—3216

【事務連絡者氏名】 取締役 舟戸彰一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03—6911—3216

【事務連絡者氏名】 取締役 舟戸彰一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期累計期間	第34期 第2四半期累計期間	第33期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高 (千円)	7,906,788	8,294,540	17,094,238
経常利益 (千円)	163,613	52,749	2,223,989
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	81,137	△21,625	1,383,483
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	642,157	642,157	642,157
発行済株式総数 (株)	54,291,435	54,291,435	54,291,435
純資産額 (千円)	7,520,333	7,498,062	8,171,183
総資産額 (千円)	9,358,722	9,488,816	10,415,516
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額(△) (円)	1.49	△0.40	25.48
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	12.00	13.00	24.00
自己資本比率 (%)	80.4	79.0	78.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,857,629	△1,999,105	1,644,095
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	181,928	3,790,470	△513,066
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△217,419	△651,005	△868,260
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,243,432	4,539,679	3,399,320

回次	第33期 第2四半期会計期間	第34期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.47	11.96

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。  
3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。  
4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復基調が続いております。一方、海外経済で弱さが見られており、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気を下押しするリスクには一層留意が必要となっております。

当社は、このような状況の中で「持続的な成長による社会的企業価値の向上」を掲げた中期経営計画「Dynamic Challenge 2017」の2年目を迎え、同計画の3つの柱である「教育力の強化」「都市部ドミナント戦略×サービスポートフォリオ拡充」「ベネッセグループ連携による付加価値向上」の成長戦略に加え、その土台となる「経営基盤の強化・効率化」の着実な実行を全社一丸となって推し進めております。

これらの取り組みの中で、当第2四半期累計期間においては、個別指導教室の通期8教室の新規開校計画に対し、3月に戸越教室（東京都品川区）、祖師ヶ谷大蔵教室（東京都世田谷区）、天神教室（福岡県福岡市中央区）、5月に東中野教室（東京都中野区）、6月に西国分寺教室（東京都国分寺市）の合計5教室を新規開校しました。また、既存教室においても、在籍生徒数増加に対応するための移転・リニューアルを積極的に実施しました。

加えて、3月に既存の個別指導教室への併設によるBenesse文章表現教室を自由が丘教室（東京都目黒区）、広尾教室（東京都港区）、クラスベネッセ仙川（東京都調布市）、戸塚教室（神奈川県横浜市戸塚区）の4教室に新規開校し、サービスポートフォリオ拡充を進めることで、既存の個別指導教室との双方向での幅広い需要喚起及び顧客接点の拡大を図っております。

生徒募集については、前期に引き続き3月にテレビCM放映を行うことで当社認知度の更なる向上に努めたことに加え、複数広告媒体を駆使したクロスメディアによるアプローチ強化並びにコールセンターの生産性向上といったマーケティング改革継続の効果も相俟って、前年同期比で問合せ数、新規入会者数ともに増加し、在籍生徒数を大きく伸ばすことができました。

また、講師募集のピークである春期において、地域ごとに設置した講師採用センターでの一括採用を行うことで、夏期及び受験期の在籍生徒数の増加に対応し得る講師数を効率的に確保することができました。併せて、増加した新人講師の研修体制も整備し、講師の質と量の両面における維持・向上を図りました。

以上の結果、授業料売上高の増収に加え、春期及び夏期講習会の増収、並びにBenesseサイエンス教室、Benesse文章表現教室、クラスベネッセ、CCDnet（ネット教室）等その他事業も概ね堅調に推移したことから、売上高は8,294百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

一方、積極的な移転・リニューアルや講師の採用等、将来の事業拡大に向けた費用を先行して発生させたことに伴い、コストが増加いたしました。その結果、営業利益は50百万円（前年同期は160百万円）、経常利益は52百万円（前年同期は163百万円）、四半期純損失は21百万円（前年同期は四半期純利益81百万円）となりました。

当第2四半期会計期間末での事業展開は、個別指導塾事業において、首都圏（京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）176教室、関西地区（大阪府、兵庫県、京都府）40教室、東海地区（愛知県）8教室、九州地区（福岡県）6教室の計230教室体制、Benesseサイエンス教室事業で首都圏（東京都、神奈川県）4教室、Benesse文章表現教室事業で首都圏（東京都、神奈川県）9教室、クラスベネッセ事業で首都圏（東京都）2教室、CCDnet事業（本社内に併設のネット教室）となっております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

[資産]

資産合計は9,488百万円(前事業年度末比926百万円減少)となりました。

資産については、夏期講習会の実施により営業未収入金の増加があったものの、法人税等及び配当金の支払いにより現金及び預金が減少したことによるものであります。

[負債]

負債合計は1,990百万円(前事業年度末比253百万円減少)となりました。

負債については、夏期講習会の実施に伴う講師給与の増加による未払費用の増加及び前受金の増加があったものの、未払法人税等及び未払金が支払いにより減少したことによるものであります。

[純資産]

純資産合計は7,498百万円(前事業年度末比673百万円減少)となりました。

純資産については、主に剰余金の配当支払いを行ったことによるものであります。

これにより、自己資本比率は、79.0%(前期末は78.5%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1,140百万円増加し、当第2四半期会計期間末には4,539百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果支出した資金は1,999百万円(前年同四半期累計期間は1,857百万円の支出)となりました。

これは主に、夏期講習会の実施により営業債権が増加したこと、法人税等の支払いを行ったこと等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果得られた資金は3,790百万円(前年同四半期累計期間は181百万円の収入)となりました。

これは主に、新規教室の開校等に伴う敷金及び保証金、有形固定資産等の取得による支払いを行った一方で、定期預金が満期のため払い戻しがあったこと等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果支出した資金は651百万円(前年同四半期累計期間は217百万円の支出)となりました。

これは配当金の支払いを行ったことによるものであります。

(4) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	267,000,000
計	267,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,291,435	54,291,435	東京証券取引所 市場第一部	・株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 ・単元株式数100株
計	54,291,435	54,291,435	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	—	54,291,435	—	642,157	—	1,013,565



## (6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ベネッセホールディングス	岡山県岡山市北区南方3-7-17	33,610	61.91
有限会社エス・ビーアセット・マネジメント	東京都港区赤坂9-7-7	9,344	17.21
馬場 信治	東京都港区	1,628	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,524	2.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,238	2.28
JP MORGAN CHASE BANK (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インター シティA棟)	499	0.92
石原 勲	東京都港区	388	0.71
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	280	0.52
石原 恭子	東京都港区	256	0.47
トランスパシフィックエデュケー ションネットワーク株式会社	東京都新宿区三栄町26-3	135	0.25
計	—	49,006	90.27

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式51株(0.0%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,524千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,238千株

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口) 276千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,280,800	542,808	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 10,635	—	同上
発行済株式総数	54,291,435	—	—
総株主の議決権	—	542,808	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数8個が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

# 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,099,233	4,239,537
関係会社預け金	300,086	300,142
営業未収入金	335,923	2,241,358
たな卸資産	※ 35,068	※ 17,167
その他	422,760	401,905
貸倒引当金	△24,747	△32,409
流動資産合計	8,168,325	7,167,702
固定資産		
有形固定資産	536,164	576,552
無形固定資産	282,762	278,035
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,238,544	1,273,650
その他	189,718	192,876
投資その他の資産合計	1,428,263	1,466,527
固定資産合計	2,247,191	2,321,114
資産合計	10,415,516	9,488,816
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,736	15,089
未払費用	639,066	968,967
未払法人税等	576,457	67,014
賞与引当金	104,294	122,599
役員賞与引当金	13,680	—
その他	890,151	811,234
流動負債合計	2,234,386	1,984,903
固定負債		
その他	9,946	5,851
固定負債合計	9,946	5,851
負債合計	2,244,332	1,990,754
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	642,157	642,157
資本剰余金	1,013,565	1,013,565
利益剰余金	6,515,466	5,842,345
自己株式	△6	△6
株主資本合計	8,171,183	7,498,062
純資産合計	8,171,183	7,498,062
負債純資産合計	10,415,516	9,488,816

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	※2 7,906,788	※2 8,294,540
売上原価	5,029,721	5,393,478
売上総利益	2,877,067	2,901,062
販売費及び一般管理費	※1 2,716,538	※1 2,850,392
営業利益	160,528	50,669
営業外収益		
受取利息	1,775	1,184
未払配当金除斥益	416	369
その他	893	525
営業外収益合計	3,084	2,079
経常利益	163,613	52,749
特別損失		
減損損失	—	7,972
特別損失合計	—	7,972
税引前四半期純利益	163,613	44,776
法人税、住民税及び事業税	36,071	33,706
法人税等調整額	46,404	32,695
法人税等合計	82,476	66,401
四半期純利益又は四半期純損失(△)	81,137	△21,625

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	163,613	44,776
減価償却費	82,498	100,688
減損損失	—	7,972
長期前払費用償却額	22,908	19,150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,972	7,661
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,179	18,304
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,854	△13,680
受取利息	△1,775	△1,184
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,799,019	△1,905,435
たな卸資産の増減額 (△は増加)	30,682	17,901
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△22,587	4,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,885	4,352
前受金の増減額 (△は減少)	224,733	273,233
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△288,283	△157,944
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△7,163	133,607
小計	△1,572,208	△1,446,407
利息の受取額	1,871	1,864
法人税等の還付額	4	—
法人税等の支払額	△287,295	△554,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,857,629	△1,999,105
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	4,000,000	4,000,000
定期預金の預入による支出	△3,500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△132,811	△101,608
無形固定資産の取得による支出	△89,184	△33,800
敷金及び保証金の差入による支出	△87,964	△63,596
敷金及び保証金の回収による収入	2,039	628
長期前払費用の取得による支出	△10,150	△11,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,928	3,790,470
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△217,419	△651,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217,419	△651,005
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,893,119	1,140,359
現金及び現金同等物の期首残高	3,136,551	3,399,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,243,432	※ 4,539,679

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	
(減価償却方法の変更)	
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。	
なお、当該変更が四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。	

(四半期貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳

	前会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
商品	13,765千円	14,334千円
貯蔵品	21,303 "	2,832 "

(四半期損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
広告宣伝費	1,587,023千円	1,578,692千円
貸倒引当金繰入	12,806 "	13,005 "
賞与引当金繰入	31,153 "	31,444 "

※2 前第2四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

当社は、通常授業の他に春・夏・冬に講習会を行っておりますが、7～8月に実施される夏期講習会は期間が長期であるため、通常、第2四半期会計期間の売上高は他の四半期の売上高と比べ著しく増加する傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の第2四半期累計期間残高と第2四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	4,443,408千円	4,239,537千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,500,000千円	一千円
流動資産のその他に含まれる現金同等物(注)	300,023千円	300,142千円
現金及び現金同等物	1,243,432千円	4,539,679千円

(注) CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	217,165	4	平成27年2月28日	平成27年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月7日 取締役会	普通株式	651,496	12	平成27年8月31日	平成27年11月24日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	651,496	12	平成28年2月29日	平成28年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月5日 取締役会	普通株式	705,787	13	平成28年8月31日	平成28年11月21日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

当社の報告セグメントは、個別指導学習塾事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	1円49銭	△0円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	81,137	△21,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	81,137	△21,625
普通株式の期中平均株式数(株)	54,291,384	54,291,384

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成28年10月5日開催の取締役会において、平成28年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |             |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額             | 705,787千円   |
| ② 1株当たりの金額           | 13円00銭      |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年11月21日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月13日

株式会社東京個別指導学院  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博 信 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京個別指導学院の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第34期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京個別指導学院の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年10月14日

**【会社名】** 株式会社東京個別指導学院

**【英訳名】** Tokyo Individualized Educational Institute, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 齋藤 勝己

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役 舟戸 彰一

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長齋藤勝己及び当社最高財務責任者舟戸彰一は、当社の第34期第2四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

